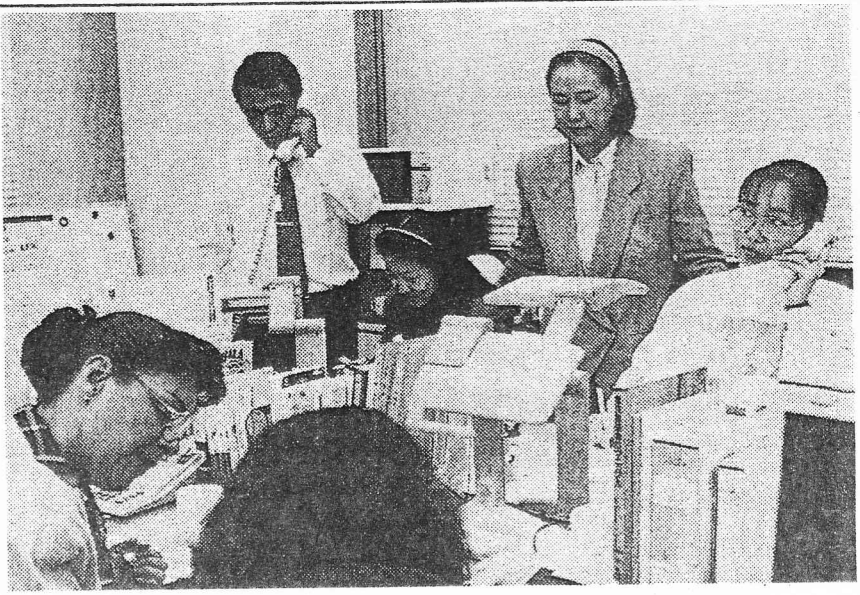
救急通訳

時と闘う



外国人急患に備える救急通訳サービスのタンシリトンチャイさん（右端）と韓国、中国、チリ、ネパール人通訳たち

港区の済生会中央病院に今年三月、日本語が話せないタイ人男性が救急車で担ぎ込まれた。何を問いかけても、タイ語でしか答えが返ってこない。救急外来看護婦の渡辺恭子さん(三七)は、即座に「救急通訳サービス」のダイヤルを回した。

患者はタイ語で電話で症状を訴える。話し終えて、電話を代わる。日本語に訳される。「腹痛がひどく二回吐いた。黒色便も出た。全く食べられない」。診察すると、患者は腹膜炎を起こしていた。こうして無事治療を施すことができた。

「通訳サービスがなければ、意思疎通は無理。患者の受け入れは難しかったと思います」と、渡辺さんが振り返る。

◇

救急通訳サービスは、都の事業として、都保健医療情報センターがアジア医師連絡協議会（AMDA）国際医療情報センター（小林米幸所長）に委託し、今年二月から始まった。

新宿区の健康プラザ内の事務所で、電話を通じ平日の夜間と土曜、日曜に、外国人急患と日本人医師や看護婦の会話を無料で訳すサービスを行っている。現在は英、中、ハングル、タイ、スペインの五か国語が対象だ。

「腹痛らしい。どこがどう痛いか聞いて欲しい」（スペイン語）、「既往症と症状を聞いて欲しい」（タイ語）――など、四月から十月までの間に、依頼は六十五件寄せられた。

◇

AMDAは、アジア十五か国の医師五百人（日本人三百五十人）が参加、二年前から、ネパールで診療所を運営しているほか、ブータンやソマリアで難民救援にあたってきた。五月には、アジア多国籍医師団を創設し、災害など緊急救援医療の体制作りも目指している。

国際医療情報センターは国内活動を行うため、二年前に有志の医師六人が出資して誕生した。外国人の電話相談に応じ、各国語が通じる医療機関を紹介するのが中心だが、昨年六月に中国、ハングル、タガログ、ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、ペルシャ、スペイン、ポルトガル、英語の十一か国語で診察用語を対訳した「診察補助表」を発行した。来月には、十一か国語の「服薬指導の本」を刊行する予定だ。

◇

活動を支える通訳は、留学生を中心に日本人と結婚した外国人など約六十人。大学医学部に留学中の医師も多い。

事務局長の香取美恵子さん(三六)は「せっかく通訳がそろっているのに知名度が低い。もっと利用を広げたい」と語る。通訳たちは、初めて都内の救急医療について、今月、中西泉副所長（町田市・町谷原病院院長）から講義を受けた。いざという時に備えて、勉強に余念がない。

慶応大大学院に通うタイ人留学生、ウィライラック・タンシリトンチャイさんは「電話の相手が『自分はひとりぼっちじゃない』と思ってくれる。日本と母国の役に立ちたい」と、同胞の健康を側面から支える。

ひとりぼっちでない

5か国語で対応
同胞を側面支援

11か国語の診察補助表などセンターの著書を紹介する香取事務局長

都保健医療情報センター

都民に医療情報を提供するため、都健康推進財団が運営。救急通訳サービスは医療機関向けだが、一般外国人向け五か国語の情報サービスは平日午前九時から午後五時まで。☎03・5285・8181。日本人向けの健康案内「ひまわり」（☎03・5272・0303）は、二十四時間体制で夜間休日診療機関などを紹介している。聴覚障害者専用FAXは☎03・5285・8080。